

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	4,709,343	4,932,621	実質収支比率	4.8	5.9		
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	4,542,393	4,708,037	経常収支比率	84.3	88.0		
人口	22年国調(人)	9,515	産業構造		近畿	×	実質収支	166,950	224,584	(※1)	(93.7)	(95.0)			
	17年国調(人)	9,628			中部	×	単年度収支	146,277	173,060	標準財政規模	3,044,850	2,935,945			
増減率(%)	-1.2	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	20,673	51,524	財政力指数	0.42	0.47			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	9,691	第1次	668	852	低開発	×	繰上償還金	28,219	28,219	公債費負担比率	21.7	22.3		
	22.03.31(人)	9,653		14.4	18.2	指数量選定	○	積立金取崩し額	116,916	1,600	健全化判断比率	-	-		
増減率(%)	0.4	第2次	1,253	1,366	繰上償還金	-	積立金取崩し額	90,133	13,535	実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	24.48		第3次	27.1	29.2	繰上償還金	-	実質単年度収支	850,553	944,698	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	389			2,705	2,465	繰上償還金	-	実質単年度収支	2,492,125	2,451,598	実質公債費比率	17.0	17.6		
世帯数(世帯)	3,076		58.4	52.6	繰上償還金	-	標準税収収入額等	1,092,309	1,214,783	将来負担比率	-	-			
職員の状況								繰上償還金	2,617,421	2,551,333	資金不足比率(※3)	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,535,919	3,538,408					
	市区町村長	1	7,146	一般職員	72	221,112	3,071	地方債現在高	5,173,210	5,400,164					
	副市区町村長	1	5,859	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,717,208	4,919,256					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,660	2,660	債務負担行為額(支出予定額)	308,734	122,609					
	教育長	1	4,950	教育公務員	5	18,249	3,650	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,260	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	647,684	636,874					
	議会副議長	1	2,710	合計	77	239,361	3,109	積立金	586,845	384,929					
	議会議員	8	2,540	ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	901,072	695,976					
									現在高	8,129,660	7,950,062				
									その他特定目的基金	-	-				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(3)	江北町国民健康保険事業特別会計	(6)	江北町上水道事業特別会計	(7)	江北町下水道事業特別会計	(8)	杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(18)	江北町土地開発公社				
(2)	江北町無資力臨鑑ポンプ等維持管理事業特別会計	(4)	江北町後期高齢者医療特別会計	(5)	江北町老人保健事業特別会計			(9)	杵藤地区広域市町村圏組合 介護保険特別会計						
								(10)	佐賀西部広域水道企業団 佐賀西部広域水道企業団 団用水供給事業会計						
								(11)	杵島工業用水道企業団 杵島工業用水道事業会計						
								(12)	杵東地区衛生処理場組合 一般会計						
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						
								(15)	佐賀西部広域環境組合 一般会計						
								(16)	佐賀県市町総合事務組合 一般会計						
								(17)	佐賀県市町総合事務組合 特別会計						

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	971,858	20.6	971,858	34.8	普通税	971,858	100.0	-	議会費	65,614	1.4	-	65,614		
地方譲与税	45,113	1.0	45,113	1.6	法定普通税	971,858	100.0	-	総務費	861,189	19.0	27,586	746,005		
利子割交付金	3,040	0.1	3,040	0.1	市町村民税	366,462	37.7	-	民生費	942,853	20.8	20,003	501,189		
配当割交付金	1,104	0.0	1,104	0.0	個人均等割	13,132	1.4	-	衛生費	294,525	6.5	54,524	218,578		
株式等譲渡所得割交付金	393	0.0	393	0.0	所得割	300,624	30.9	-	労働費	39,063	0.9	-	15		
地方消費税交付金	85,088	1.8	85,088	3.0	法人均等割	29,457	3.0	-	農林水産業費	499,902	11.0	47,473	199,081		
ゴルフ場利用税交付金	16,635	0.4	16,635	0.6	法人税割	23,249	2.4	-	商工費	44,030	1.0	-	27,727		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	533,369	54.9	-	土木費	370,741	8.2	26,858	353,219		
自動車取得税交付金	9,089	0.2	9,089	0.3	うち純固定資産税	533,345	54.9	-	消防費	272,658	6.0	113,253	161,443		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,088	2.6	-	教育費	372,868	8.2	109,739	328,399		
地方特例交付金	15,225	0.3	15,225	0.5	市町村たばこ税	46,939	4.8	-	災害復旧費	7,165	0.2	-	479		
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,283	0.2	8,283	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	771,785	17.0	-	767,220		
減収補填特例交付金	6,942	0.1	6,942	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,852,055	39.3	1,639,909	58.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,639,909	34.8	1,639,909	58.7	目的税	-	-	-	歳出合計	4,542,393	100.0	399,436	3,368,969		
特別交付税	212,146	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	2,999,600	63.7	2,787,454	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,941	0.0	1,941	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,971,224	43.4	1,591,240	1,554,553	50.1	
分担金・負担金	69,741	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	752,201	16.6	703,912	667,225	21.5	
使用料	53,764	1.1	1,649	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	426,904	9.4	385,045	-	-	
手数料	26,121	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	447,238	9.8	120,108	120,108	3.9	
国庫支出金	299,557	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	771,785	17.0	767,220	767,220	24.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	971,858	100.0	-	内元利償還金	771,785	17.0	767,220	767,220	24.7	
都道府県支出金	322,125	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	213,089	4.5	-	-	合計	98.7	95.5	98.7	95.4	その他の経費	2,164,568	47.7	1,624,447	1,062,868	34.2
寄附金	2,936	0.1	-	-	徴収率	98.5	96.4	98.7	96.5	物件費	485,859	10.7	326,566	219,947	7.1
繰入金	57,358	1.2	-	-	(%)	98.8	94.9	98.7	94.5	維持補修費	11,188	0.2	9,198	9,198	0.3
繰越金	139,584	3.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	383,958	8.5	339,088	259,530	8.4
諸収入	70,376	1.5	1,452	0.1	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	236,628	5.2	232,321	194,225	6.3
地方債	453,151	9.6	-	-	合計	727,942	実質収支	24,663		繰出金	699,201	15.4	631,054	574,193	18.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	356,450	再差引収支	9,024		積立金	558,595	12.3	313,774	-	-
うち臨時財政対策債	312,632	6.6	-	-	工業用水道	21,000	加入世帯数(世帯)	1,259		投資・出資金・貸付金	25,767	0.6	4,767	-	-
歳入合計	4,709,343	100.0	2,792,496	100.0	上水道	7,741	被保険者数(人)	2,379		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					交通	-	被保険者	98		投資的経費計	406,601	9.0	153,282	-	-
					国民健康保険	69,410	1人当り	114		うち人件費	10,734	0.2	10,734	-	-
					その他	273,341	保険税(料)収入額	311		普通建設事業費	399,436	8.8	152,803	-	-
							国庫支出金	114		うち補助	81,741	1.8	18,536	-	-
							保険給付費	311		うち単独	314,695	6.9	131,267	-	-
										災害復旧事業費	7,165	0.2	479	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	4,542,393	100.0	3,368,969	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 佐賀県江北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various financial ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial service combination financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support status with columns for entity name, operating results, and financial ratios.

Table showing public debt status and debt-to-income ratio with columns for district, public debt ratio, and debt-to-income ratio.

Table showing financial health ratios and fiscal regeneration ratios with columns for ratio name and value.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県江北町

人口	9,691人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	24.48	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,709,343	千円	実質公債費比率	17.0%
歳出総額	4,542,393	千円	将来負担比率	-%
費取支	146,277	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	3,044,850	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	5,173,210	千円		

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

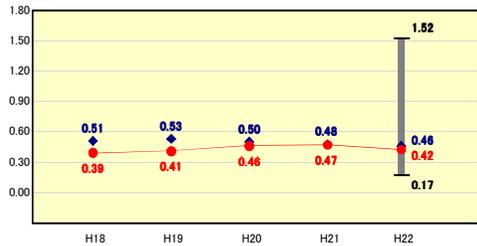
財政力

財政力指数 **[0.42]**

類似団体内順位 31/72 全国平均 0.53 佐賀県平均 0.54

財政力指数の分析欄

過去3ヶ年においては、平成19年度において誘致企業の法人税割が対前年度比134.6%と大きく伸びた影響により、類似団体平均値とほぼ同水準で推移してきた。しかしながら、長引く景気低迷により法人税については、大きな伸びが期待できず、また個人住民税なども同様な状況であり、県滞納整理機構との共同徴収による徴収率の向上に努める。
 財政基盤が弱い当町においては、今後、財政力指数は、緩やかな減少傾向に向かっていく。



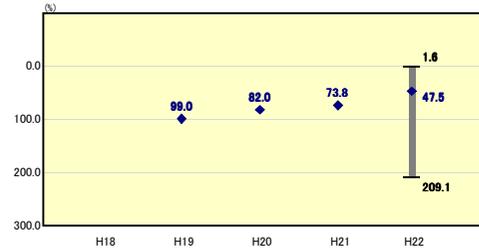
将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

類似団体内順位 1/72 全国平均 79.7 佐賀県平均 52.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額に対し、充当可能な基金が大きく上回っているため、将来負担比率は算定されない。
 普通会計の地方債残高については、減少傾向にあるものの、公営企業会計に対する繰り出しが年々増加していく。このため町全体での計画的な負担額の抑制が必要となる。



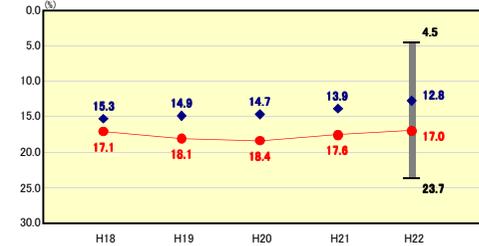
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.0%]**

類似団体内順位 62/72 全国平均 10.5 佐賀県平均 13.4

実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較して、かなり高くなっている。過去の大型事業による借入分の償還及び下水道事業による償還財源の繰出しなどが大きな要因である。
 普通会計における償還額のピークは過ぎたものの、平成27年度までは同水準で推移していく。
 このため過去から行ってきた地方債抑制により、償還額及び地方債残高の抑制に努める。
 また、下水道事業特別会計においては、経営の効率化、合理化等を行い、独立採算の原則に従って歳入の確保に努めていく。



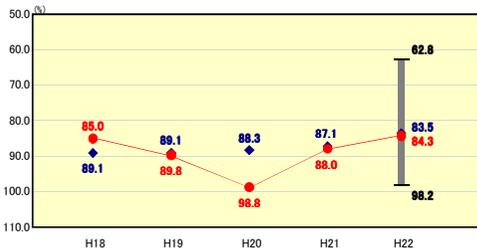
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.3%]**

類似団体内順位 35/72 全国平均 89.2 佐賀県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

行財政改革プランにおける退職者不補充、公共施設の指定管理者制度の導入、業務の民間委託などによる、経費の削減に努めてきた。
 過去の大型事業の借入れによる公債費のピークが平成19年度であったため、経常的経費の減少につながってきている。
 また、歳入面では、県滞納整理機構との共同徴収による徴収率の増、地財計画による普通交付税の確保などにより一般財源が増収となり、経常収支比率も改善されてきた。



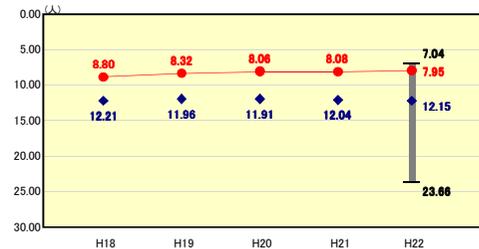
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.95人]**

類似団体内順位 4/72 全国平均 7.24 佐賀県平均 7.50

人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革プラン及び定員適正化計画における退職者の不補充により職員数を削減してきた。このため、類似団体と比較して大きく下回っている。
 今後もこの水準を維持しつつ、住民サービスを低下させることがないように努める。



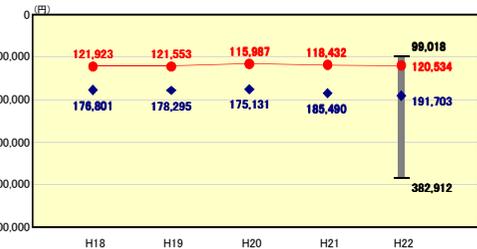
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[120,534円]**

類似団体内順位 6/72 全国平均 114,985 佐賀県平均 114,133

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して大きく下回っている。
 この要因は、定員適正化計画による退職者の不補充、行財政改革プランに基づく、指定管理者制度の導入、保育士、給食調理業務の民間委託などにより経費を抑制してきたためと考えられる。
 今後もこの水準を維持しつつ、更なる経費節減に努める。



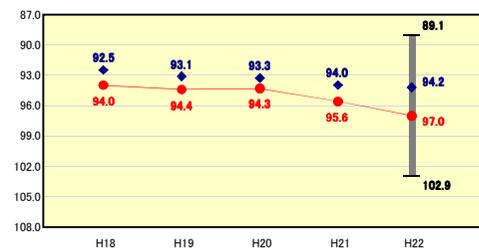
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[97.0]**

類似団体内順位 59/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均より上回って推移している。
 人事院勧告に準じて給料等の抑制は行ってきたが、高齢層の職員が多く、経験年数も多いことが、要因と考えられる。
 今後も、国の水準と比較しながら適正な給与管理に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県江北町

経常収支比率の分析

人口	9,691人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	24.48km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,709,343千円		実質公債費比率	17.0%
歳出総額	4,542,393千円		将来負担比率	-%
実質収支	146,277千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	3,044,850千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	5,173,210千円			



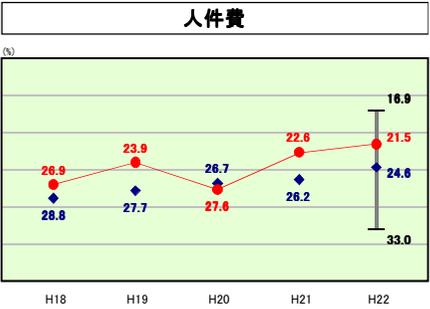
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 6/72 全国平均 12.8 佐賀県平均 11.1

物件費の分析欄

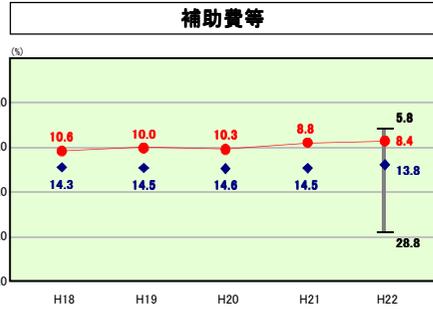
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して大きく下回っている。この大きな要因としては、景気低迷により地方税が減収となったものの、普通交付税が前年度と比較して、8.9%伸び、経常一般財源の確保ができたことによるものである。しかしながら、物件費としては、人件費の抑制による指定管理者制度の導入、一部事務の外部委託、臨時職員への振り替えにより年々増加傾向にあるため、今後は更なる経費節減に、物件費の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 13/72 全国平均 25.1 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

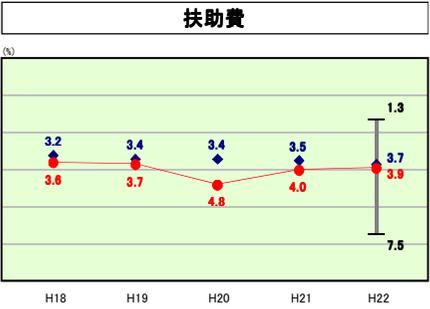
団塊世代の退職者の増及び退職者不補充、指定管理者制度の導入などにより人件費に係る経常収支比率は低くなっている。しかしながら、地籍調査事業が平成25年度に終了する予定であり、その後は類似団体と同水準まで上昇する見込みである。(平成22年度 24.8%)



類似団体内順位 8/72 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.4

補助費等の分析欄

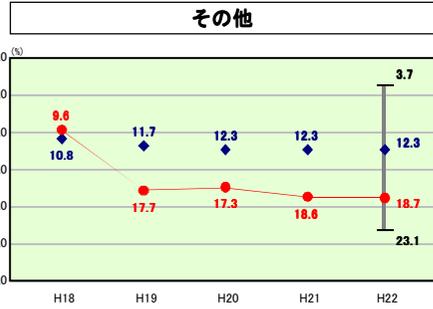
補助費等については、行財政改革プランによる単独補助金のカットなどにより、同水準を保っている。類似団体平均と比較しても5ポイント低くなっている。今後は、佐賀県西部広域環境組合の建設事業が始まり、構成市町の負担も増額になってくるため、経常収支比率、金額の動向に注視していかねばならない。



類似団体内順位 42/72 全国平均 10.4 佐賀県平均 8.5

扶助費の分析欄

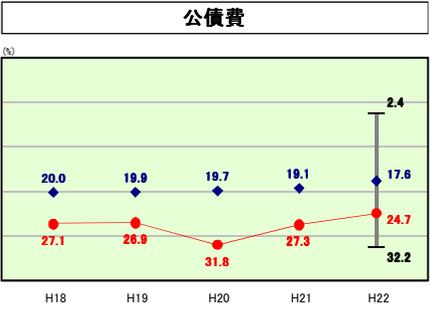
子ども手当の創設、障害者自立支援関係経費、単独の医療費助成など増加傾向にあるが、同時に経常的一般財源である普通交付税も増えたため、経常収支比率は、類似団体平均と同水準にとどまった。扶助費に関しては、医療費及び自立支援関係経費が今後ますます増加傾向になっていくと思われる。



類似団体内順位 66/72 全国平均 11.8 佐賀県平均 13.6

その他の分析欄

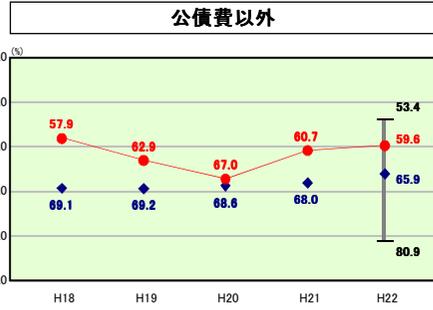
その他の経費については、類似団体平均と比較して、6.4ポイントも大きく上回っている。この要因としては、下水道事業に係る起債償還及び維持管理に係る経費が非常に多くなってきていることである。平成27年度には町内ほぼ全域の整備が完了するため、今後は維持管理に関して、経営の効率化、合理化等を行う必要がある。また、介護保険、後期高齢者医療についても、年々増加傾向にあるため比率の推移を注視していかねばならない。



類似団体内順位 65/72 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均を7.1ポイントと大きく上回っている。この要因は、過去の大型事業で借り入れた元利償還金が公債費の21.2%を占めていることによるものである。この償還が済む平成27年度までは、同水準で推移していくと考えられる。さらに下水道事業分の公債費に準じる繰出金を加えると、約9.5ポイント程度上昇する見込みである。普通会計において実施している地方債の抑制を今後も継続し、比率の減少に努めていく。



類似団体内順位 10/72 全国平均 70.2 佐賀県平均 68.5

公債費以外の分析欄

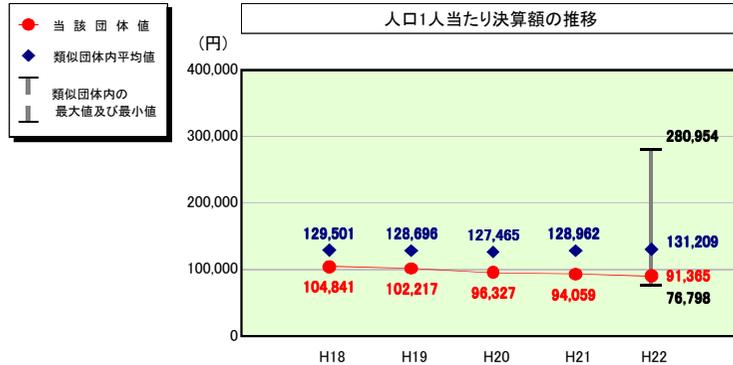
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して、6.3ポイント低くなっている。これは、行財政改革プラン及び職員定数の減などによる人件費、物件費、補助費等の抑制により類似団体平均より、12.9ポイント低いためである。その一方で、下水道事業の償還財源及び維持管理経費の繰出金、介護保険、後期高齢者医療に係る繰出金の増加により6.4ポイント上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



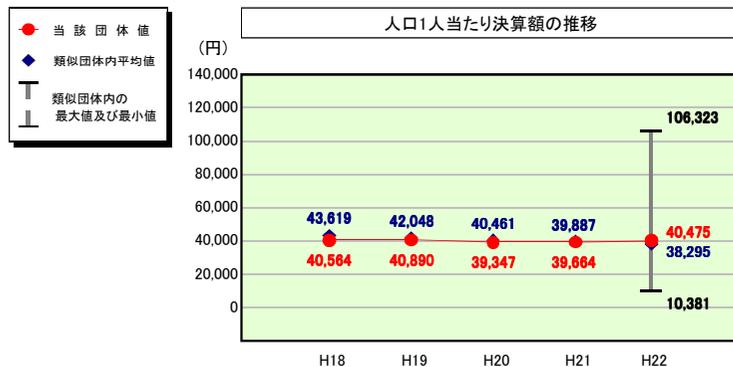
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	752,201	77,619	109,877	▲ 29.4
賃金(物件費)	49,334	5,091	9,202	▲ 44.7
一部事務組合負担金(補助費等)	112,776	11,637	15,856	▲ 26.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,262	5,393	5,219	3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,734	1,108	2,153	▲ 48.5
▲退職金	▲ 91,889	▲ 9,482	▲ 12,313	▲ 23.0
合計	885,418	91,365	131,209	▲ 30.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	12.15	▲ 4.20
ラスパイレズ指数	97.0	94.2	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

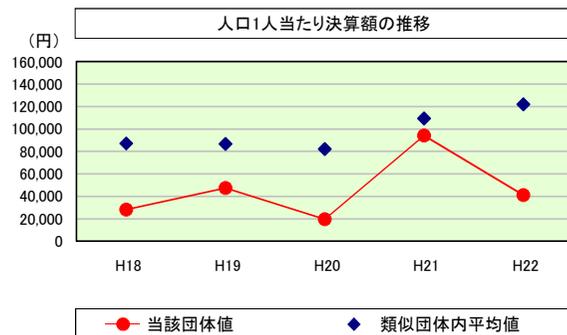


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	771,785	79,639	74,258	7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	295,426	30,485	18,048	68.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,131	4,347	7,200	▲ 39.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	257	27	2,360	▲ 98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 4,565	▲ 471	▲ 4,034	▲ 88.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 712,788	▲ 73,552	▲ 59,552	23.5
合計	392,246	40,475	38,295	5.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

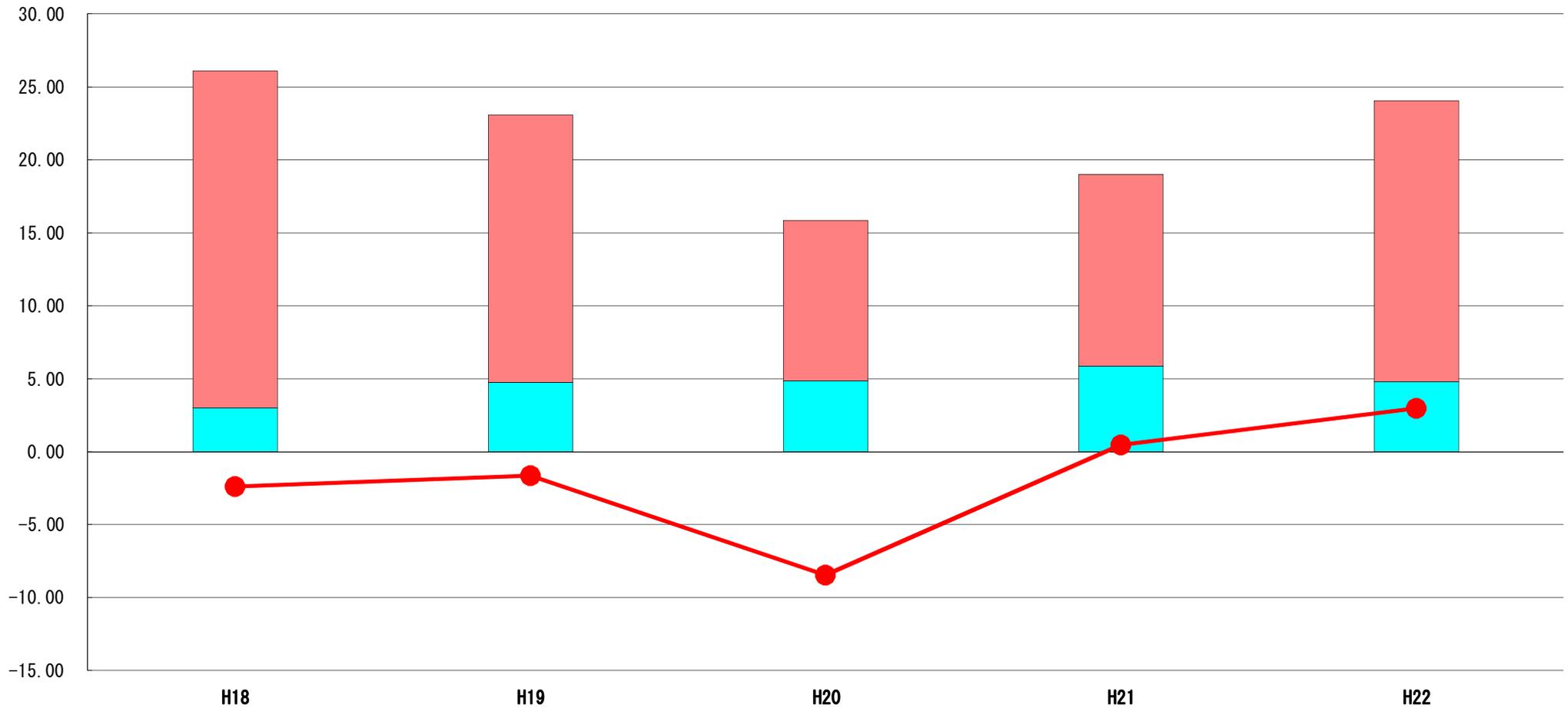
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	276,865	28,327	▲ 11.0	87,174	28.0	▲ 39.0
うち単独分	245,105	25,077	▲ 2.6	48,477	11.5	▲ 14.1
H19	462,322	47,510	67.7	86,616	▲ 0.6	68.3
うち単独分	436,084	44,814	78.7	49,776	2.7	76.0
H20	190,191	19,652	▲ 58.6	82,258	▲ 5.0	▲ 53.6
うち単独分	159,065	16,436	▲ 63.3	43,997	▲ 11.6	▲ 51.7
H21	909,380	94,207	379.4	109,234	32.8	346.6
うち単独分	495,260	51,306	212.2	63,976	45.4	166.8
H22	399,436	41,217	▲ 56.2	121,932	11.6	▲ 67.8
うち単独分	314,695	32,473	▲ 36.7	68,430	7.0	▲ 43.7
過去5年間平均	447,639	46,183	64.3	97,443	13.4	50.9
うち単独分	330,042	34,021	37.7	54,931	11.0	26.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.12	18.30	11.00	13.11	19.27
 実質収支額		2.99	4.78	4.85	5.89	4.80
 実質単年度収支		▲ 2.39	▲ 1.64	▲ 8.47	0.46	2.96

分析欄

実質収支比率については、3～5%程度の見込みにより財政運営を行うこととしているが、平成21年度においては、特別交付税の伸び2.6%などにより実質収支額173,060千円、5.89%と5%を上回る結果となった。平成22年度については146,277千円、4.80%と5%以下とすることができた。実質収支比率については、決算見込額を的確に把握することに努めることとする。

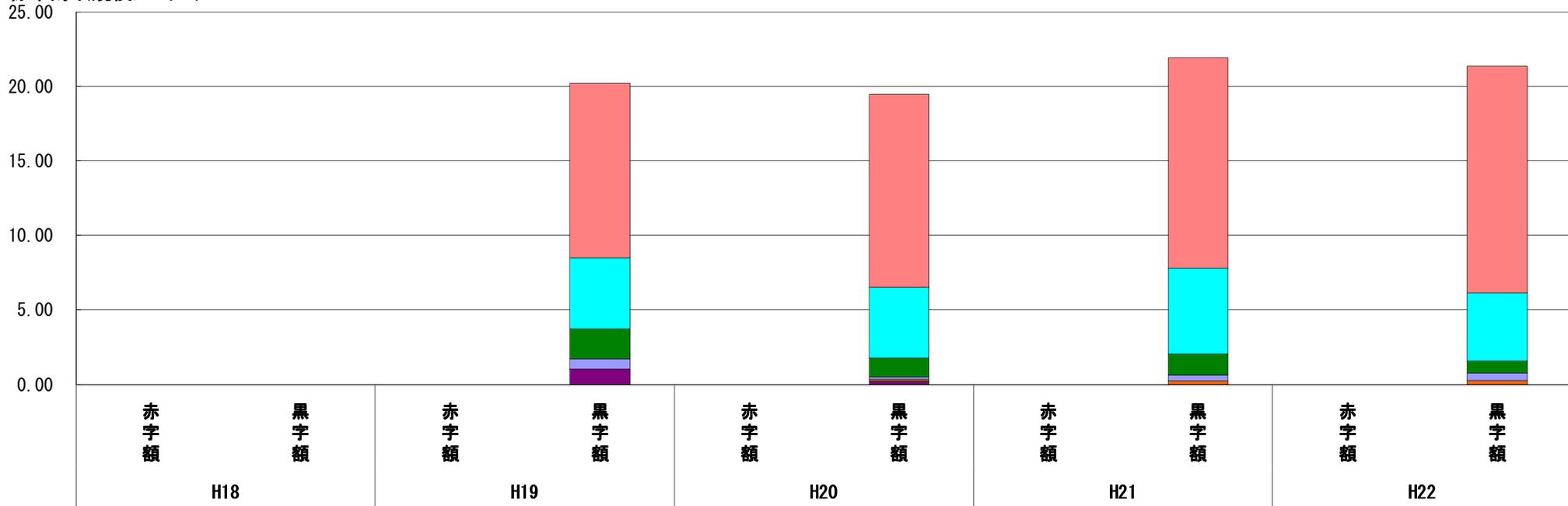
財政調整基金については、平成20年度において法人税割の減収及び普通交付税の減額による財源不足を生じたため残高が対前年度比△36.87%と落ち込んだが、平成22年度末においては、普通交付税の伸び、経費節減などにより、一般財源を確保することができたため基金の積み増しができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

佐賀県江北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
江北町上水道事業特別会計		-	11.72	12.96	14.14	15.22
一般会計		-	4.75	4.74	5.74	4.56
江北町国民健康保険事業特別会計		-	2.03	1.27	1.44	0.81
江北町下水道事業特別会計		-	0.66	0.18	0.41	0.51
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		-	0.03	0.10	0.16	0.25
江北町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.02	0.01
江北町老人保健事業特別会計		-	1.02	0.18	0.03	0.00
其他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
其他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

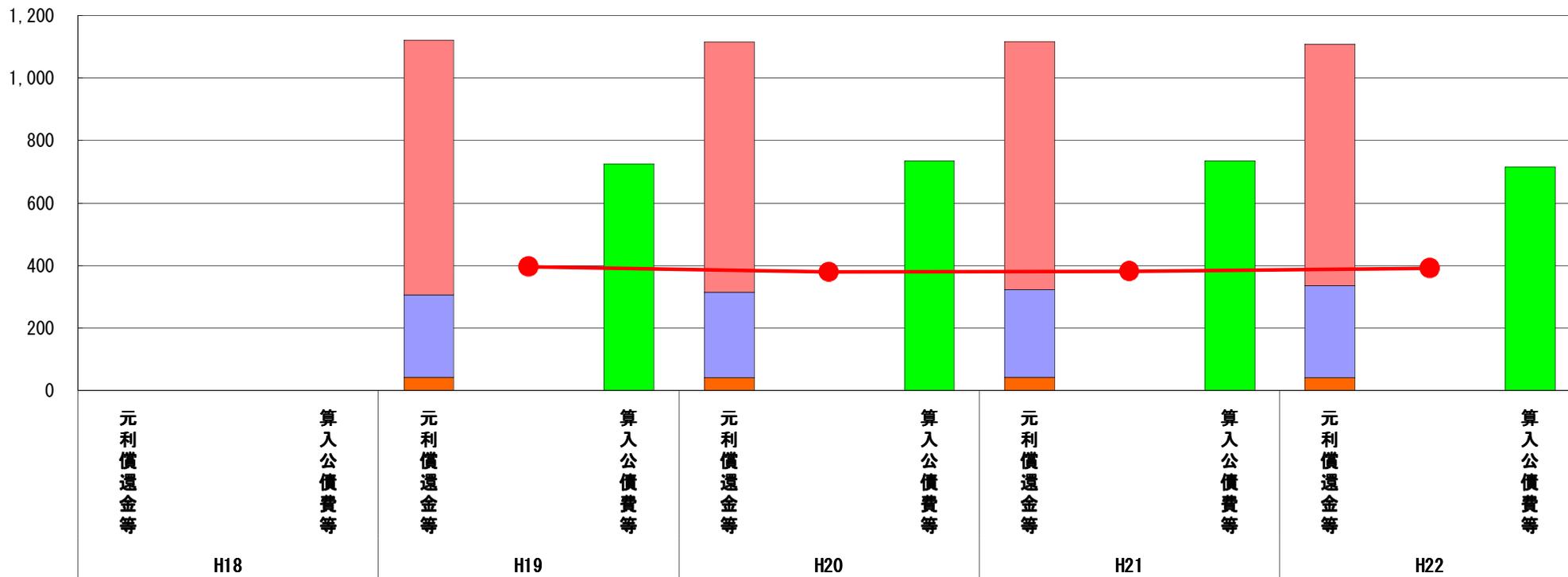
当町における各会計においては、全会計黒字決算となっており、連結実質赤字比率については、算出されない。
今後も健全な財政運営に努め、赤字決算を出さないよう努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	816	801	795	772
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	264	273	280	295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	43	42	43	42
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	0
	一時借入金利息		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	726	736	736	717
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	397	380	382	392

分析欄

普通会計における元利償還金においては、地方債の抑制対策により、平成19年度をピークに年々減少傾向となってきた。また、大型事業による借入金償還も平成27年度で償還終了となり、28年度以降は大幅に減少となる。しかしながら、下水道事業による償還財源の繰り出しについては、年々増加傾向をだどり、平成32年度以降に償還のピークを迎える予定である。このため、実質公債費負担比率の分子は、今後微減傾向となっていくものと考えられる。今後も、地方債の抑制対策により確実に地方債残高を減少させるとともに、新規発行については、将来の負担額等を考慮し発行していくものとする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

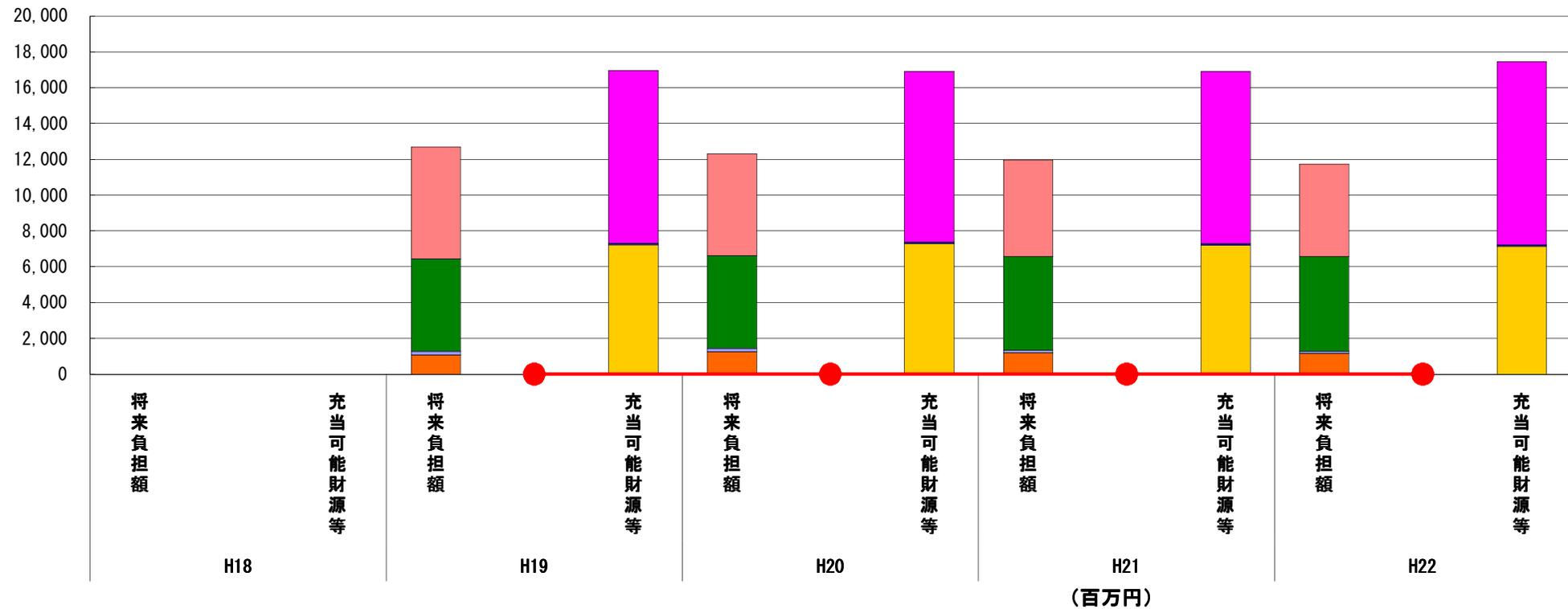
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県江北町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,239	5,704	5,400	5,173	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,158	5,180	5,222	5,278	
	組合等負担等見込額	-	223	194	160	127	
	退職手当負担見込額	-	1,080	1,258	1,195	1,170	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	9,656	9,525	9,635	10,206	
	充当可能特定歳入	-	84	89	79	101	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 4,270	▲ 4,583	▲ 4,947	▲ 5,704	

分析欄

将来負担比率については、将来負担額に対し、充当可能財源等が大幅に大きいため、将来負担比率は算定されなかった。

一般会計等における地方債残高は、地方債の抑制対策による借入金金の減により、年々減少傾向にある。また、大型事業の借入金償還について、平成27年度に償還が完了するため平成28年度以降大幅に減少する見込みである。

一方で、下水道事業の償還に係る繰入金については、年々増加傾向にあり、平成32年度以降にピークを迎える予定である。

退職手当負担見込額については、団塊世代の退職により、平成20年度をピークに減少傾向にある。これは、退職者不補充などによる人件費を抑制してきたことが要因だと思われる。

充当可能基金については、22年度において、交付税の増及び経費の節減により一般財源を確保することができ、基金への積み増しができた。

基準財政需要額算入見込額については、地方債残高の減により年々減少傾向となる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。